

日台関係、対外関係をめぐる動向（2016年10月中旬～2017年1月上旬）

日台海洋協力対話、日台貿易経済会議の開催、 トランプ蔡英文電話会談

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

第1回日台海洋協力対話が東京で開催された。日本食品の輸入規制緩和問題は、公聴会の開催などを通じて解決を図ろうとしたが解決の目途はたっていない。第41回日台貿易経済会議が台北市内で開催され、製品安全協力、言語教育交流の覚書に調印した。米大統領選で勝利したトランプ次期大統領が蔡英文総統と電話会談を行った。台湾は西アフリカのサントメ・プリンシペと断交し、台湾が国交を有する国は21カ国となった。

1. 日台海洋協力対話の開催

10月27日、交流協会と台湾外交部は31日に第1回日台海洋協力対話が開催されると公表した。外交部はプレスリリースで漁業の主管機関である農業委員会漁業署のほか、海岸巡防署、科学技術部、国家安全会議及び外交部の関係者が参加し、蔡明耀亜東関係協会秘書長が団長を務めるほか、台湾側はこの対話メカニズムを重視していることに鑑み、邱義仁亜東関係協会会長を顧問に迎えたことと説明した。台湾各界の関心事項である「沖ノ鳥」問題に関しては、「台湾側は漁民の権益を守るという一貫した立場に基づき、適宜交渉の際に提起し、全力で追求する」と述べるころがあった。

10月31日の同会議終了後、日台双方はプレスリリースを発出した。日本側は、今後、本対話を1年に1回定期的で開催し、第2回会議は来年の適当な時期に台湾で開催することを説明した。また双方は意思疎通の強化、信頼関係の醸成、互恵的な形で海洋協力を強化することで一致したことを強調した。また今回の対話で漁業協力、捜索救助協力、海洋科学的調査について率直な意見交換が行われ、これらのイシューに関するワーキンググループを設置することで合意したとの説明がなされた。

台湾外交部のプレスリリースでも、毎年一度の

同会議の開催、ワーキンググループの設置を冒頭で評価したほか、会議のはじめに大橋光夫交流協会会長、邱義仁亜東関係協会会長がそれぞれの挨拶で、「日台間には深く厚い相互信頼関係がある重要なパートナーであり、双方の努力の基礎の上に新しい日台関係を共に創造していくことを期待する」旨強調した点を紹介した。

一方で、日本側がプレスリリースで全く触れなかった沖ノ鳥島問題に関して台湾側は「台湾漁船は『沖ノ鳥』海域で操業をする権利を有しており、4月に日本側が台湾漁船の東聖吉16号を拿捕したことに抗議し、同漁船が日本側に没収された保証金を返還するよう求めたが、日本側は改めて、日本は沖ノ鳥島にEEZを有しているとの立場を表明した」と説明した。

同対話の開催について、総統府は「沖ノ鳥水域の漁業権と漁業協力の議題について、政府は漁民の権益に対して関心と保護するという一貫した立場の下に日本側に対して我が方の立場を主張したほか、更に交渉を継続させ台湾漁民の権益を確保していく」とのコメントを出した。

台湾側の一部メディアや野党からは、沖ノ鳥島問題は民進党政権に代わって「立場が後退した」、「日本に妥協した」との批判がある。台湾各紙は藍軍寄りの『聯合報』、緑軍寄りの『自由時報』とともに沖ノ鳥島問題を取りあげ、「沖ノ鳥に関し、

日台は各自の主張」(聯合報)、「我が方は沖の島の漁業権を主張」(自由時報)と報じた。また両紙とも漁民側の意見として、「沖ノ鳥は島ではなく岩なので、台湾漁船は12カイリの外では操業が可能はずだ」、「台湾漁船は同海域で年間2500艘が操業しており、20数億元相当の経済価値があり漁民の生活に大きな影響がある」との声を紹介したほか、「今回は合意が無いのに何のために会議を開催したのか」と批判する声を取り上げられた。

その一方で日本に厳しい論調を展開する『聯合報』が今回の対話は「低調、理解、克制」(ローキー、相互理解、抑制)というキーワードの中で展開し、大きな進展は無かったものの、馬政権末期に「氷点」とも形容されるほど冷え込んだ日台関係が「回温」という言葉を用いて関係改善を示す契機となったと肯定する分析が見られた。また、日本では安倍政権が長期政権を展望する中で、蔡総統との過去の友好関係を基礎に、日台関係は黄金時代を迎えるかもしれないとの論調もみられた。

また、別の分析では台湾側が今回の対話メカニズムを重視していることを示すものとして、邱義仁会長の立場が急遽当初の「監督、指導」の立場から「統率」(領軍)に変わったとして、陳水扁政権時代に政権内でも唯一無二の戦略家、策士であった邱会長の果たす役割に注目する論評も見られた。

今回の対話は双方の問題意識を持ちより、今後の対話の流れを決めたことに意義がある。中国との間で海空連絡メカニズムが、なかなか実行されないのと比べると、今回の対話は無用に対立を煽るような言動もなく、対話を通じて信頼関係を醸成しようとする姿勢が垣間見えたのは評価すべきである。

林全行政院長は、後日メディアのインタビューで「政府の沖ノ鳥海域で漁民の権益を守る立場は一貫している。対話を通じて、我が方の立場を先方に伝え、解決の方法を探すのは、一つの開始である」と強調した。李大維外交部長も「来年春の

操業時期前には、適当な解決方法を見つけられるはずである」との見通しを語った。

外交部は後日の定例記者会見で周学佑亜東関係協会副秘書長が、今対話の成果を強調した一方で、沖ノ鳥島の問題について、記者からの「沖ノ鳥海域で、台湾漁船が操業した場合は、日本政府の公務船に取り締まりに遭う可能性はあるのか」との質問に「そうだ」と答えるなど、苦慮する姿も見られた。

同問題は対話を継続することで信頼関係を築いていくことが、より大きな協力、発展の機会があると考えられる。

2. 日本「被災区」食品輸入開放問題

(1) 日本「被災区」食品問題輸入開放に対する関心の高まり

2015年3月、台湾当局は台湾の輸入業者が日本製即席麺など加工食品の産地を偽装していた事実を発見後、同年4月に衛生福利部が2011年3月の福島原発事故に伴い「放射能危険地域」と指定し、一方的に「被災区」と定めた福島、茨城、栃木、群馬、千葉の5県で生産された食品の輸入規制を5月から実施した。

民進党政権成立後に、当時の懸案であった沖の鳥島問題に関しては、対話路線に転じたこともあり、野党や一部メディアから、次は「食品問題で日本に妥協するのではないか」という憶測が広まっていた。

衛生福利部等の関連部門は、11月7日に立法院で「日本食品の台湾輸入に関する報告」を提出し、将来の日本製食品の輸入は「地域別の管理から、リスク管理へと変更し、高リスク製品の輸入を禁止し、低リスク製品は随時検査と関連文献の証明書(採抽驗與檢附雙證件)の添付方式で二段階に分けて柔軟に処理する」と説明した。具体的には、第一段階では福島産以外の4県(茨城、栃木、群馬、千葉)産の飲料水、幼児用粉ミルク、茶製品、野生水産物以外の食品は、放射能汚染されてい

い等の安全証明書を添付した上で輸入を開放すると説明した。また、野生きのこ類、野生野菜など米国など他国が規制している14県市の特定食品の台湾への輸入は引き続き規制すると説明した。

さらに、衛生福利部次長は、「『被災区』で生産された食品の輸入開放にタイムテーブルはない」と強調し、農業委員会副主任委員も「日本で販売が許可されていない食品を台湾が輸入することはありません」と理解を求めた。

徐国勇行政院報道官は、同日「立法院における与野党交渉の要求に基づき、食品安全にかかる公聴会を台湾各地で10回開催する。放射能汚染食品は絶対に開放しない。しかし、食品管理メカニズムは議論する必要がある。一部で噂されている今月10日にも輸入解禁するようなことはありえない」と、輸入解禁ありきという噂が流れていることに対し否定するところがあった。その後、行政院は11月12日から3日間の間に10か所で公聴会を開催することを発表した。国民党はプレスリリースで、「3日間という短期間に公聴会を10回も開催する慌しいやり方は、国民を欺くものであり公聴会というよりは、台湾を売り渡す、日本に媚を売る屈辱的な説明会」として、政府の対応に疑義を呈した。

(2) 公聴会の開催と混乱

公聴会は12日に南部の雲林、嘉義、台南、高雄で、13日に台北、新北、桃園、台中で、14日には花蓮、台東で開催されたが、各地で国民党関係者を含む地方議員、藍系関係者、消費者団体などが押し寄せ、政府関係者を罵倒し、会議の進行を妨害するなどの混乱があり、台北の公聴会では流血騒ぎになった。この混乱を受けて、蔡総統は、国民との間に意思疎通が十分でないとして、別途公聴会を設けるよう指示した。

12月1日には行政院の食品安全弁公室が公聴会の予備会議を開催し、12月25日、1月2日と8日に新北、高雄、台北で再度公聴会を開催することを決定した。

一方、国民党は18日に地方議員関係者を動員し、台北市の行政院前で抗議活動を行った後、11月末には、郝龍斌国民党副主席、衛生専門家の楊志良元衛生署長などが、事実上、日本食品の輸入開放に反対する「反放射能食品」をテーマにした住民投票を推進する動きが起こったが、国民党中央は住民投票の実施には多数の署名が必要であり、実現困難の高さから挙党一致体制という雰囲気にはならなかった。それでも12月第一週の週末には、立法委員などを中心に台湾全土で少なくとも35箇所で行われた署名活動が実施された。しかし、同議題を住民投票に付すためには、署名活動開始から1か月以内に全有権者の0.5%に相当する9万3千人の署名が必要であり、正式に住民投票に持ち込めるかは不透明であり、当地のメディアは「次期国民党主席選挙はじめ、党内の権力闘争に利用されている」、「偽の議題である」との見方が多数紹介されている。

しかしながら、公聴会に向けて冷静な議論を展開することを困難にする事実が発覚する。12月11日には、吉野家で提供している納豆の中に輸入が制限されているはずの茨城産のタレが発見され、衛生福利部が輸入業者に商品回収を求めた事件が大きく報じられ、その後も14日に無印良品が販売している食品から、千葉県産と茨城県産の食品が見つかった。これらの事件を受けて台湾住民の多くの反応は、「被災区生産食品」に抱く危機以上に「杜撰な」台湾当局の食品管理体制に不信感を確認することとなった。

馬政権下でも中国産粉ミルク、非食用油の食用油への混入販売事件など多くの食品安全問題が馬政権の施政にダメージを与えた記憶は新しく、台湾住民の政府の食品安全管理体制に対する信頼感は極めて低い。そこで、出所不安のデマやメディアの扇動に近い報道が連日なされたことで、台湾住民の多くが現段階では「被災地」周辺県の日本食品の台湾における輸入販売解禁に懐疑的になっている。

『TVBS』が11月下旬時点で行った調査では、日本製「被災地」食品の輸入開放に対して賛成するか否かの問いに対して、広義の賛成は13%にとどまり、不賛成が73%にも上る結果となっている。

(3) 若干の展望

公聴会での混乱、「被災地」周辺県で生産された食品の相次ぐ検挙をふまえ、林全行政院長は12月16日に「食安管理制度が確立するまで被災地周辺で生産された食品の輸入解禁はしない」と述べざるを得ない事態に陥った。

林院長の発言は事実上の輸入解禁の先延ばし決定であったが、同月25日に新北市で開催された公聴会では依然として、抗議者による恣意的な衝突が発生し、急遽座談会への変更を余儀なくされた。この事件に対し、総統府と行政院はそれぞれ、「国民党は、公聴会を国民党の権力闘争の演武場の場に化した」、「一部の者は日本への仇討ちの感情を煽っている」と厳しく批判した。民進党政権に批判的な『聯合報』ですら、コラムで「度を越した抗議活動は、民進党執政を監督する立場からも望ましくなく、国民党内の権力闘争が公共政策に影響している」と批判した。

行政院は12月29日、これ以上公聴会の形で政府と世論との間の意思疎通を図っても無益と判断したのか1月2日と8日に予定していた公聴会の開催を無期延期すると発表した。

今件に関しては、蔡総統が大みそかに総統府でメディア向けの茶話会を開催した際に、メディアとの質疑応答で、「『被災地食品』の禁輸措置の開放についてタイムテーブルや切迫感はない」として規制緩和措置を急がない考えを改めて示し、仕切り直しを印象付けることになった。

3. 第41回日台貿易経済会議の開催

(1) 大橋会長と蔡英文総統の会見

11月29日、蔡総統は、日台貿易経済会議出席のために訪台した大橋会長一行と総統府で会見した。蔡総統は「台日間の強固な友情関係は台日間の貿易往来に寄与している。貿易経済会議は双方にとって重要なプラットフォームであり、この会議を通じて台日間が経済連携協定を調印する共通認識を促し、更に多くの産業及びビジネス協力を発展させる機会となることを望む」と日台FPA締結への期待をにじませた。

次に、「双方が全面的な交流と対話を通じ、相互連動関係を確立し、更に緊密で堅実なパートナーシップへと発展させ、共に地域の平和、と安定、繁栄のために貢献したい」と述べるところがあった。

日台間の観光交流については、「2015年は日台両国民の訪問者数が史上最高の500万人を突破した。この発展は双方の関係が十分に緊密であることを証明した。日本人が台湾観光に関心を持ってもらうために、女優の長澤雅美さんに最新のプロモーションビデオに出演してもらった。日本人観光客がもっと多く台湾を訪問し、人的往来の新記録更新に期待する」と述べるところがあった。

最後に、11月中旬にリマで開催されたAPECについて、日本側の細心のアレンジにより、我が方の宋楚瑜代表が安倍首相と会見したことに謝意を表明した。

(2) 日台双方団長の開会時の発言関連

11月29-30日にかけて第41回貿易経済会議が開催された。初日の会議冒頭で、日台双方の団長から挨拶があり、先に邱義仁会長から、「台日が

表1 福島周辺四県で生産された一部食品の輸入開放計画についての考え

賛成しない（不賛成）73%		賛成する13%		意見無し14%
強く反対 47%	あまり賛成しない 26%	とても賛成 3%	概ね賛成する 10%	—

TPP と台日 EPA の交渉を展開できることを望む。現在双方の間には多くの困難が残されているが、過去の強固な基礎のもとに一つ一つ問題を克服でき出来ると信じている」と述べたのに対し、日本側団長の大橋会長からは、「蔡政府は過去に積み上げられてきた友好と信頼関係の下に更に日台関係の発展を推進できると信じている。日本食品の輸入規制緩和について、台湾当局が努力していることを日本側は十分に感じており、これにつき感謝を申し上げる。しかし、我が方は台湾で一部の『根拠のない』意見があることを聞いており、これは福島を含む日本国民を大きく傷つけている。日本側は早期に日本食品の輸入規制が解除されることを望む」と述べるところがあった。

蔡明耀亜東関係協会秘書長は、大橋会長の発言に対し、「日本側は我が方の日本食品に対する輸入規制は科学的根拠を欠き、また WTO の関連規定に違反しているので制限を早く緩和してほしいと思っているが、我々にも事情がある。日本食品輸入解禁問題は、今会議では議論しないし、何も決定しない」と強調した。

大橋会長の発言に対して、一部メディアからは「有害食品を台湾人に強制しようとしている」などの外れな指摘もなされたが、林全院長はメディアの囲み取材で「日本は当然ながら、日本の立場から食品問題を議論しているが、これは正常なことであり、何らネガティブな解釈をする必要はない」と問題視しない姿勢を強調した。

台湾メディアでも『聯合報』など、しばしば日本に厳しい論陣を張る新聞ですら「米国産牛肉から日本食品の輸入規制解禁まで、あらゆる食品安全問題に関するイシューに関して台湾住民は、その全容を理解せず、ネットなどでのネガティブな情報を得て、自分で慌てふためいている。問題の本質は他国が『国際基準』を用いて輸入制限を解除するなら、台湾もこれに倣って開放するか否かを考え、もし解除を決定するなら、現在の食品安全メカニズムに不足している点、強化すべき点を

議論すべきである」と冷静に呼びかける論調も見られた。

(3) 製品安全協力、言語教育交流の覚書に調印
台湾外交部は 30 日の貿易経済会議の終了に際し、プレスリリースを発出し、今会議では、「一般政策組」、「農林水産・医薬・技術交流組」、「知的財産組」に分かれ、72 項目の提案につき議論し、「日台製品安全協力覚書」、「日台言語教育交流覚書」に調印したと発表した。

前者の覚書については、經濟部がプレスリリースで、台日双方が製品安全問題の経験の共有、専門家の交流と技術協力を通じて、製品の安全リスクの低減をはかり、双方の消費者が更なる安全と保護を享受できると説明した。

後者については、教育部は今回の覚書は亜東関係協会と交流協会との間の教育分野で初めて締結された協力文書であり、本覚書の締結により、言語教育関係者と学生の交流を通じて、双方の言語レベルの底上げが期待できると指摘したほか、日台双方の高校生が多くが互いの言語を学んでおり、覚書の内容は高校レベルでの第二外国語の交流を主な対象としているとの説明がなされた。

4. 交流協会が日本台湾交流協会に改名

12 月 28 日、交流協会が 2017 年 1 月 1 日より、名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に変更する旨発表したことに対し、翌日の台湾主要各紙は「台日断交 44 年目にしての突破」(聯合報)、「日本の対台湾窓口機構正名：日本台湾交流協会」(自由時報) など一面トップで報じた。

外交部はプレスリリースで新名称は同協会が台湾における実質的な業務内容を明確に反映しており、台日関係が前向きな方向に発展していることを証明するものとして歓迎の意を表明した。

台湾側の消息筋によると、日本側の今決定の背景には、「交流協会」がどのような組織なのか明白ではないという意見が強く、「日本台湾交流協会」と改名することで、この組織の性質が一目瞭

然になると指摘した。『自由時報』は、外務省関係者の話として、改名の理由として、「日台双方の緊密な交流」、「台湾社会における交流協会の認知度の低さの是正の必要性」などの考えがあったと報じた。

陳水扁政権時代に駐日代表を務めた許世楷氏はメディアの質問に対し、台湾側の「亜東関係協会」、「台北駐日経済文化代表処」の名称も一緒に変更すべきとの考えを強調した。

『聯合報』は、中国外交部が日本の措置に対して同日の記者会見で強烈な不満を表明したと報じたほか、今回の日本の決定は「米国(美国在台協会)、英国(英国在台弁事処)等の駐台組織の名称に倣ったものであり、一つの中国原則に違反するものではないとの判断があった」と分析した。また、組織改名については、馬政権時代に日本側に提案したことがあったが、実現したのは蔡政権になってからであったとの報道もなされた。

1月11日付の『自由時報』紙によると日本側の名称変更に応じたのか、謝長廷駐日代表は代表処職員に対し、対外的に「台湾駐日代表処」を使っても良いと述べたと報じている。

5. 米台関係の展開：トランプ氏勝利の余波

昨年11月の米大統領選挙で共和党のトランプ氏の勝利とその後の蔡英文トランプ電話会談を経て、米新政権の米台関係は大きな転換期を迎えようとしている。

(1) トランプ氏当選の余波

トランプ氏の勝利は台湾でも驚きをもって迎えられ、11月10日付の台湾各紙は5-6ページ以上の紙面を割いて報じた。当選確定後、蔡総統は祝電を送るとともに、国内向けには台湾はTPP加盟を放棄せず推進していく旨強調した。また、米国の対台湾窓口機関の米国在台湾協会のキン・W・モイ台北事務所長は、米台関係に変化はないとコメントした。

国民党陣営からは、民進党政権は民主党のヒラ

リー候補が選挙に勝利する前提で対米関係を処理し、トランプ陣営との人脈が無いのではないかと疑義を呈したのに対して、李外交部長は、「選挙結果は少し意外であった。しかし、新政権との関係構築には自信がある」と説明した。一方、専門家からは、ビジネスマンのトランプ氏は中国との間で台湾が政治的なカードとして取引材料に使われたり、米国が長年の間、台湾の安全保障にコミットしてきたことを放棄する「棄台論」が浮上することを警戒する見方も報じられた。

その後、トランプ氏は公約通り、大統領就任後にTPPからの脱退手続きを取ると表明した。この動きに対し、総統府報道官は注意深く推移を見守るとのコメントを出したほか、經濟部貿易局副局長は、台米貿易投資枠組み協定(Trade and Investment Framework Agreement, TIFA)に基づき、米国との二国間経済関係を引き続き増進させていくとの説明がなされた。

(2) トランプ・蔡英文電話会談とその余波

台湾時間12月2日23時6分(米東部時間同日10時6分)、蔡総統とトランプ氏の間で12分間の電話会談が行われた。同電話会談の内容は、トランプ次期大統領がツイッターでその内容を一部明かした。「台湾総統が今日、私に電話をかけた選挙での勝利を祝福してくれた。ありがとう。」のくぐりでは「台湾総統」の名称を使ったことと、米台断交以来、初の台湾総統と米国大統領当選者との電話会談になった事実が大きく報じられた。

総統府が公表したプレスリリースによると、蔡総統は電話会談ではじめに、将来の施政の重点と理念、特に国内経済の発展と国防強化、国民に対して更に良い生活と安全保障環境を享受させたい旨述べた。次に、アジアの地域情勢につき簡単に意見交換をしたほか、米台関係に関し、双方の連繫を強化し、さらに緊密な協力関係を確立したいと述べた。最後に、蔡総統は、米国は台湾が国際イシューにおいて更なる関与をし、貢献する機会を持つことを引き続き支持することを希望すると

述べた旨説明された。

同電話会談に対して、中国政府は台湾側の行為を「小細工（小動作）」という表現で批判をするとともに、米中間で長らく堅持されてきた「一つの中国原則」の枠組みに変化はないと抑制された反応を示した。

外交部など行政部門が、冷静な対応を見せる一方で、与野党は概ね歓迎の意を表明した。民進党籍の羅致政立法委員は、「トランプ氏の対中政策の主張は相当に強硬である。一方で、台湾に対しては軍備売却も支持するなど、米台間の軍事交流が促進するであろう。将来の台米関係は無限の可能性を秘めている」と指摘した。国民党籍の江啓臣立法委員は、「米日中との間に緊密な意思疎通チャンネルを維持することは重要であり、三方とのハイレベルの対話が増えることは歓迎する。トランプ政権発足後、今回のように台湾に対して柔軟な対応を維持できるか否かは注意深く観察する必要がある」とし、今後の動向に対し注意を呼びかけた。

電話会談の同日、米下院では米台間のハイレベルの軍事交流を促す内容が含まれた「2017 国防権限法案」が通過した。同法案はその後、上院通過後、24日にオバマ大統領が署名した。これにより、台湾の国防部長がワシントンを訪ねることが可能になるなど、幅広い交流が可能になるとされている。

12月12日には、TV番組のインタビューでトランプ氏は、「『一つの中国』政策には縛られない。中国の対応次第だ。」と発言するなど、米中関係の根幹を揺るがしかねない発言をしたが、台湾では「トランプ政権での米中関係の悪化は必至」、「米

台関係は飛躍的な改善か」との期待が高まっている。

その一方で総統府は「トランプ氏の発言に対し、逐一論評はしない」、「米中台関係の基本的枠組みが変わるわけではない」、「政府の立場は現状維持」とローキーな姿勢を徹底し、一部独立派が主張する「現状打破を模索すべき」などの強硬な主張に対して戒めているような姿勢が垣間見える。兩岸関係改善の糸口が見いだせない中で、米国に「台湾重視政権」が登場することは、期待と手ごたえを感じながらも、不確実性も入り混じる状況にあるように感じられる。

6. サントメ・プリンシペが台湾と断交

12月21日、西アフリカの島国サントメ・プリンシペが台湾との断交を発表した。同日、台湾側も同国との外交関係の終了を宣言した。

外交部は、同国との断交を「遺憾である」と指摘しつつ、「金銭外交は行わない」、「中国は同国が財政困難な状況につけこみ『一つの中国原則』を利用したことは、台湾住民の感情を傷つけ、兩岸関係を破壊した」と批判した。李大維外交部長は「金銭外交」につき、同国が提案してきた援助額は同国の規模からすると「天文学的数字」であるとして、その金額が2.1億ドルであったことを明らかにした。同国との断交により、台湾が国交を有する国は21カ国となった。

その後12月26日に中国とサントメ・プリンシペが国交回復の共同声明を発表した。台湾外交部は中国が金銭外交を用いたこと、サントメ・プリンシペが長年にわたる台湾の貢献を顧みなかったことに対し、強い失望と遺憾の意を表明した。